

平成31年第1回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
3月6日(水)	1. 松山 篤夫 議員	無 会 派	1
	2. 谷澤 政司 議員	無 会 派	3
	3. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	4
	4. 牛丸 尋幸 議員	日本共産党高山市議団	5
	5. 西田 稔 議員	高山市政クラブ	8
	6. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	9
3月7日(木)	1. 松葉 晴彦 議員	高山市政クラブ	10
	2. 今井 武男 議員	高山市政クラブ	11
	3. 渡辺 甚一 議員	高山市政クラブ	12
	4. 伊東 寿充 議員	創政クラブ	13
	5. 谷村 昭次 議員	創政クラブ	14
	6. 倉田 博之 議員	創政クラブ	16
3月8日(金)	1. 藤江 久子 議員	創政クラブ	18
	2. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	19
	3. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	20

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間を含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【松 山 篤 夫 議員】

1. 林業政策について

- ①「林業を成長産業にする」。最近良く使われるフレーズである。いま、国が推進しているのは「量の林業」である。合板材やバイオマス燃料などの安い木材がいくら売られても薄利多売で林家に利益が出ない。必要なのは「質的林業」である。質とは材の形状や木目だけではなく、エンドユーザーの求める用途に合う適切な加工をして提供し、木材価格を上げることである。永年かけて育てて、今そこにある木をいかに加工して販売するかを考えるべきである。伐採する木の量は減ってもよいから利益を増やす林業を指向すべきである。林業は山に利益が還元されてこそ成長産業になる。「質の木材」「質的林業」に対する市の考えは
- ②質の高い高級木材、現代の銘木を指す「プレミアム国産材」という言葉がある。例えば、知名度のある産地を強調した吉野杉、高野山の寺領から出た木材を売りにした高野霊木、富士山麓に広がる富士檜、天然カラマツ材から外装材、兵庫県上月町の上月檜のフローリング材などである。今から山林を手入れして50年後、100年後に育った木が高く売れるようになっても間に合わない。必要なのは今ある木材をいかに高付加価値にするか、今売れる商品にするかである。市の考えは
- ③林業のスマート化について、林野庁では地理空間情報やICT等の先端技術を活用し、森林施業の効率化、省力化や需要に応じた木材生産を可能にするものをスマート林業とし、2018年度からモデル地域への支援を開始している。また、それらとは別に独自に先駆的な取り組みを行っている地域もある。市におけるスマート林業の現状と今後の課題は

2. 環境政策について

- ①「SDGs（持続可能な開発目標）未来都市」とは、持続可能な世界を実現するため国連で全会一致で採択された国際目標のことで、国から先導的な提案事業について選定を受けると国の支援が受けられる。近隣都市では、富山市、豊田市、静岡市が選定を受けている。「選定公募」に提案応募することへの市の思いは

3. 観光政策について

- ①政府は2019年度の観光政策の柱として3本の柱を打ち出した。ストレスフリーで快適に旅行できる環境整備、わが国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化と観光産業の基幹産業化、地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上である。そのほか、国立公園のインバウンドに向けた利用拠点の滞在環境の上質化、野生動物観光のコンテンツ作り、多言語開設の充実などを進めることとしている。これらの観光の柱に対する市の対応は
- ②2020年東京五輪・パラリンピックにあわせた文化プログラムの中核となる日本博のテーマは「日本人と自然」となった。全国各地で日本の美を体感できる日本博を開催し、日本の文化・美が世界に発信され、より深い理解につながっていくものにしたいとの政府の考えであるが、市はどのようなことを企画するのか
- ③市の観光産業における人手不足の状況と改正入管難民法による外国人労働者の受け入れに対する市の考えは

【谷 澤 政 司 議員】

1. 国道41号石浦バイパス事業について

- ①平成12年度から事業化されている石浦バイパスは通勤や通院、買い物などで交通量も多いことから整備に取り組んでいるが、現在の進捗状況は
- ②地震発生で土砂崩れなど災害発生した場合、交通や経済への影響がある。石浦町から一之宮町へのトンネル化も含めた地震対策の必要性について市の取り組みの考えは

2. 中心市街地の活性化を目指した「回遊性のあるまちづくり」や「若者などが集う賑わいのあるまちづくり」について

- ①下町地区には国重要文化財の日下部民藝館、吉島家住宅と桜山八幡宮高山祭屋台会館があり、近くには程よい田舎感がある。下町地区の魅力を高め多くの人にその良さを知ってもらうことにより、地域住民の誇りを醸成し後継者にも住み続けたいという思いを育む取り組みを推進する考えは
- ②城下町の中心地の高山別院は昨年耐震化整備を行い、境内近くには歴史ある蓮池や江名子川がある。江名子川沿いの春は「桜」、夏は「蓮」、秋は「紅葉」、また、川の音を楽しむといった魅力をもっとPRする考えは
- ③城下町時代の設計と都市空間を活かして、下町地区大新町の鍵型交差点に視線のつながりを意識した都市デザイン的工夫による植栽や灯籠などを整備する考えは
- ④高山城があった城山から北側に続く道路は細い横道が随所に点在しており、また、大新町の越中街道東側には農地を有する裏道が通っている。市民農園や市民菜園が生活の魅力づくりとなる現代において、この農地を活用し景観向上を図る必要があると考えるが、市の考えは
- ⑤八幡屋内ゲートボール場は、高齢者の交流の場として活用されている空間であるが、面積も広くさらなる利活用も期待される空間である。さらに隣には北保育園や自治会館の空間も有しているので、イベントなど官民連携も視野に有効活用を図る考えは

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 高山市学校給食施設の整備について

- ①学校給食法が示している目標について、項目ごとに現在ある6か所の施設の評価は
- ②調理時間、メニュー、食材、地産地消について、現在ある6か所の施設ではどのように対応されているか
- ③給食センター方式を自校方式に切り替えていくべきでないか、市の考えは
- ④荘川町から要望されている自校方式についての市の考えは

2. 健康診断について

- ①市民の健診状況は
- ②健診費用に対する負担軽減の考えは（胃カメラ、26歳以上70歳未満）
- ③人間ドック受診者に対する負担軽減の考えは

3. 高齢者の入浴券の利用拡大について

- ①現在の利用状況は
- ②入浴券の利用できない人への配慮は考えられないか
- ③入浴する施設を憩いの場として活用している人から利用券の枚数の拡大を求める声があるが対応できないか

【牛丸 尋幸 議員】

1. 平和都市宣言について

- ①平和都市宣言では「私たちは、世界中の人々が安心して平和に暮らせる日が必ず来ることを願い、行動します」とある。平和という言葉には2つの意味があるとされている。それは、「戦争や紛争がなく、世の中がおだやかな状態にあること。また、そのさま」「心配やもめごとがなく、おだやかなこと。また、そのさま」とされている。市長は市民が安心して平和に暮らせるように、この2つの内容で取り組みを行うべきだと考えるが、市長の考えは
- ②安倍政権の改憲のねらいは憲法9条に自衛隊を明記し、戦争の放棄や戦力の不保持、交戦権の否認を定めた9条1項、2項を「死文化」させ、海外での自衛隊の武力行使を無制限にすることと言わざるを得ない。安倍改憲に対する市長の考えは
- ③自衛隊の募集に関する事務や自衛隊への情報提供など、市は自衛隊に対し、どのような対応をこれまでに行ってきたのか

2. まちづくりアンケート調査について

- ①2018年度のまちづくりアンケート調査によると「日常の暮らしの中で不安を感じることがありますか」との問いに対して、「感じる」14.0%、「時々感じる」46.3%と6割の方が暮らしの中で不安を感じている。また、「どんなところに不安を感じますか」との問いに対して、上位には「経済的な不安」57.9%、「介護に対する不安」50.1%、「健康上の不安」40.2%となっている。市民の中に不安が広くある中で、今年10月より消費税が10%に増税されようとしているが、市民の暮らしも事業者の営業もさらに大変になると考えられる。市長は消費税増税が市民に対し、どのような影響を与えると考えているのか
- ②アンケート調査で出された市民が持っている「経済的な不安」の内容は、どのような内容と市は捉えているのか
- ③アンケート調査で出された市民が持っている「介護に対する不安」の内容は、どのような内容と市は捉えているのか

- ④アンケート調査で出された市民が持っている「健康上の不安」の内容は、どのような内容と市は捉えているのか
- ⑤アンケート調査で出された市民が持っている「子育てに対する不安」の内容は、どのような内容と市は捉えているのか
- ⑥アンケート調査によると「働く場としての高山市に魅力を感じますか」との問いに対して、「魅力がない」10.3%、「あまり魅力がない」39.8%と5割の方が働く場としての高山市に魅力を感じていない。また、「魅力がない理由は何ですか」との問いに対して、上位には「給与水準が低い」71.6%、「雇用の場が少ない」53.6%、「職種が少ない」36.5%となっている。市の施策が市民の給与水準を引き上げることにあまり効果を発揮していないのではないかと。市長の考えは

3. 国民健康保険について

- ①本年度予算では、国民健康保険の県単位化に伴う保険料の負担増について、一般会計から国保特別会計に5,000万円の新たな繰り入れが計上された。また、保健事業の見直しでは、国保特別会計からの支出3,600万円を一般会計からの支出に見直した。合計8,600万円の国保料の負担軽減が予算化された。県単位化に伴う負担増について、新年度予算案ではどのように対応しているのか
- ②厚生労働省の調査によると自治体国保の加入者のうち65歳から74歳の高齢者の割合は37.8%で、協会けんぽの6倍以上となっている。高齢者が多いことから自治体国保の一人当たりの医療費は約33.3万円で、協会けんぽの約2倍となっている。一方、加入世帯の世帯主の職業は無職が44.1%、被用者が34.1%で、被用者の多くは協会けんぽなどに加入できない非正規の労働者となっている。自治体国保の加入者1人当たりの平均所得は約86万円で、協会けんぽの6割程度の水準となっている。また、加入者一人当たりの保険料の負担率（平均所得に対する平均保険料の割合）は自治体国保が9.9%、協会けんぽが7.5%となっていて、自治体国保は1.3倍も重くなっている。自治体国保の加入者は「所得は低いのに保険料負担は重い」という不公平を強いられている。厚生労働省も保険料負担

の重さを自治体国保の「構造的な問題」として指摘している。市の国民健康保険加入者の内容や保険料の負担など、全国的な状況と比べてどのようになっているのか

③加入者世帯の中で子育て世帯については、保険料のうち子どもにかかる均等割（加入者1人当たり医療分26,900円、後期高齢者支援分9,400円）は負担軽減を行うべきではないか。また、その総額はどのくらいになるのか

【西 田 稔 議員】

1. 認知行動療法のエッセンスを活かした「こころのスキルアップ教育」について

- ①認知行動療法の考え方を教育に応用した「こころのスキルアップ教育」が教育現場では効果的であると考えているが、教育委員会はどう捉えているか
- ②認知行動療法に基づく教員の勉強会サークルがあるようだが、他にも自主的な勉強会は開催されているか
- ③こころのスキルアップ教育によりいじめや不登校を減らせると考えるが、教育研究所を中心としてさらに推進してはどうか

【榎 隆 司 議員】

1. 子育て支援について

- ①児童虐待・いじめの状況と今後の対策も含めどのようになっているのか
- ②アンケートの調査方法と情報共有はどのようになっているのか
- ③吃音^{きつおん}によるいじめに対しての考えは
- ④小中学校への携帯電話持ち込み緩和に対する考えは
- ⑤SNS利用についてモラルや健康上注意等について指導が必要と考えるが

2. 防犯対策について

- ①公共施設等における防犯カメラの設置状況と今後の取り組みは
- ②防犯カメラ設置基準及び運用基準を作成する考えは
- ③振り込め詐欺等の犯罪被害防止のため自動通話録音機の貸出しをする考えは

3. 防災対策について

- ①昨年の防災対策の反省からどのような対策を実施するのか
- ②会員制の高山市防災SNS（ツイッターやフェイスブック）に災害用のアカウントを持っているが、会員の状況とどのように更新処理をしているのか
- ③県の地理情報システム「県域統合型GISぎふ」を活用した道路危険箇所マップを運用する考えは
- ④避難所設営及び運営マップを作成する考えは
- ⑤備蓄倉庫の整備計画はあるのか
- ⑥避難所において担当職員がタブレットを持参し、災害状況や避難備品管理を共有する考えは
- ⑦大規模な災害に限定して出動する大規模災害団員制度を導入する考えは
- ⑧危機管理型水位計を設置する考えは
- ⑨多岐に渡る危機管理を遂行するために専任の部長を配置し、機能強化を図る考えは

【松 葉 晴 彦 議員】

1. 豚コレラ、口蹄疫対策について

- ①豚コレラの感染拡大に伴う市の養豚の現状とイノシシの推定頭数は
- ②豚コレラ対策の現在の状況や関係機関の連携状況は
- ③検討されている豚コレラワクチンのイノシシ投与対策は
- ④鳥獣捕獲免許に対する助成の内容は
- ⑤口蹄疫対策に関する市の肉用牛・乳用牛の現状は
- ⑥隣国で発生している口蹄疫の実態は
- ⑦現在行われている高山駅周辺における口蹄疫の防疫対策の状況は
- ⑧口蹄疫の侵入の危険性が大きいと言われる輸入稲わらの実態は
- ⑨口蹄疫に関する市の対応と畜産農家の防疫体制は

2. 文化芸術、美術振興の支援について

- ①第11回飛騨・世界生活文化センターオリジナルミュージカルに対する市の評価は
- ②第3回飛騨高山文化芸術祭こだま〜れ2019のねらい、目玉は
- ③絵画、写真、版画展等をより多くの市民、小中学生に鑑賞してもらうための有効な手法は

3. 観光振興について

- ①コンベンション組織の強化が必要と考えるが、市の考えは
- ②新年度の国際会議、スポーツ大会等コンベンション計画は
- ③地域資源を活用した観光客の誘致計画の内容は
- ④地域経済懇談会の設置の目的と具体的な活動内容は

4. 学校教育について

- ①小・中学校の前期・後期制をどのように総括しているか
- ②教師の時間外勤務の現状と持ち帰り業務の実態は
- ③部活動の外部指導者の実績・効果と今後の方向は

【今井武男 議員】

1. ICTを活用した教育環境整備について

①児童・生徒が深く考え教員との双方向性を高め授業を活性化するため、電子黒板とタブレット端末を設置する考えは

2. 地域防災を担う人材育成について

①昨年の災害を踏まえて今後の地域防災を担う人材育成の取り組みをどう考えているか

3. 海外への職員派遣による人材育成及び海外都市との交流推進について

①職員を海外へ派遣するメリットと帰任後の業務における成果は。また、人材育成の観点から今後の海外派遣の方針をどう考えているか

②昨年12月のベトナム・フエ省関係者の来訪及び今年2月のラオス・ルアンパバーン県・市関係者の来訪を踏まえ、その成果と交流の進め方は。また、昨年末に友好都市提携を結んだ中国・昆明市との今後の交流内容は

③アメリカ・デンバー市とは提携してから来年で60年の節目を迎えるが、記念行事等の実施に向けた考えは

【渡 辺 甚 一 議員】

1. 高山スキー場の整備について

- ①高山スキー場の第二リフトが停止しているが、管理責任が及ぶ施設の範囲はどうなっているのか
- ②第二リフトが停止しているゲレンデも下刈り等管理すべきでないか
- ③乗鞍青少年交流の家等からリフト更新の要望が出ているが、どう検討されているのか。スキー場の整備は市の責務ではないのか

2. 種子法廃止・種苗法改正に伴う取り組みについて

- ①種子法廃止により農家への影響は何が考えられるのか
- ②稲などの種子が品薄や高騰するようなことがないのか
- ③市内には自家採取も含め在来種はどの程度あるのか
- ④米コンで多く入賞したが稲作農家で自家採取はどれほどあるのか
- ⑤優良な種子の選定はできるのか、種子の保存を県でできるよう要望できないか
- ⑥種苗法改正による農家への影響は何が考えられるか
- ⑦種子の自家採取が禁止になるが誤解を招きやすい。農家への周知はできているのか
- ⑧県では条例制定の動きはあるが市独自の取り組みはできないのか
- ⑨コメ販売での販売表記方法はどうなっているのか
- ⑩飛騨コシヒカリ・高山もちが優良な品種でありブランド戦略ができないか
- ⑪そば・あぶらえ・折菜など伝統野菜のブランド戦略ができないか

【伊 東 寿 充 議員】

1. 高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ①地方版総合戦略「高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定によるこれまでの成果をどう捉えているか
- ②中・長期ビジョンに基づく戦略であることも踏まえ、計画期間終了後はどのようにフォローアップしていくのか
- ③企業版ふるさと納税における寄附対象事業の企画立案及び依頼先企業確保の進捗は
- ④地域の担い手や労働力の確保策と同様に、不足を前提とした生産性の向上や省力化策を強化すべきではないか
- ⑤国による地方創生ではなく、第八次総合計画における目的特化型戦略としての性質と精度を高める必要があるのではないか
- ⑥市政の現状と方向性に広く理解を促し、市民と到達イメージの共有を図ることが最も有効な戦略の推進力と考えるがその方策は

【谷 村 昭 次 議員】

1. 幼児期の教育・保育について

- ①子どもにやさしいまちづくり計画の次期5か年計画において、幼児期の教育・保育の基本方針はどこにおくのか
- ②認定こども園の普及について、特に子どもの人口減少傾向が顕著な地域において、保護者の就労状況にかかわらず子どもの集団活動や異年齢交流など対象住民意識をどのように把握しているのか
- ③住民希望により公立保育園を認定こども園に移行を検討する場合、一部地域での幼保競合関係からの民業圧迫の影響が理由にあると聞き及んでいる。これまでの幼保分離によるすみ分けと選択肢確保を優先する方向性もあるが、一定の経過から現状をどう判断しているのか。あくまでも地域ごとの保護者ニーズが優先されるべきと考えるが見解は
- ④認定こども園の認定基準に求められる職員配置と職員資格要件について、人手確保の面から困難と考えるが見解は

2. 公共建築工事における工期設定のあり方について

- ①公共建築工事における工期設定の基本的考え方について、国が平成30年2月に所要の見直しを示した以降、市はどのように参酌し執行してきたのか
- ②施工段階では予期することのできない特別な状態が生じていないにもかかわらず、契約工期に完成しない物件の場合、会計年度独立の原則の例外とする考え方はあるのか
- ③工期延長による費用増加を計上すべきと考えるがどう対応するのか
- ④市は発注者として長時間労働是正や週休二日の確保への配慮と将来にわたる担い手確保のため、短い工期設定防止への見解と具体的な方策は

⑤六厩浄水場での上屋配水池築造工事の遅延について、設計段階、発注段階、市場状況、工事規模、地域工事量、施工等の判断を踏まえると、すべての段階の適正さが不十分であるといわざるを得ない結果をどう捉えて対策するのか、住民の水供給はどうなるのか。また、今後の物件にも十分に起こり得る事態を予測するならば工期設定のあり方の見解は

3. 自治体業務の民営化と公共サービスのイノベーションについて

①フルセット型行政の限界を市民は感じ取っている。自治体業務民営化の展開についてこれまで以外の取り組みとして今後どのように考えているのか、また、トップランナー方式を拡大しての民営化推進をどう捉えているのか。その結果として、職員配置の重点的な見直しによる課題解決をどう図っていくのか

②民間では生産性向上の取り組みが急務でもあり、そのために顧客満足度を上げるとともに従業員満足度のプラス変化や充実など様々な取り組みが図られている。現状と将来を変えられるのは自分自身の認知と自分の行動がなければと言われる。市は公共サービスの提供者として市民満足度向上やスピード感のある事務及び事業の運営のために職員自身の満足度調査や把握・評価をしているのか。また、どのようにコミュニケーションを創り、市民への具体的なその様相を公開しつつ発信してきたのか

【倉田博之 議員】

1. 権利擁護支援体制の強化に向けた取り組みについて

- ①自己判断がつきにくい障がい者や高齢者の権利を守るための成年後見制度の普及が低調で、様々な問題が数多く潜在していると聞く。その利用促進において国は各市町村に計画の策定を求めているが、市は何を課題と捉えどう計画を策定するのか
- ②成年後見制度の持つ権利擁護支援機能をさらに向上させ利用者にしっかり寄り添える体制を整えるためには、様々な関係者や関係機関との連携が欠かせない要件であり、「地域連携ネットワーク」の構築が急務である。市は計画でそれを謳っているが、そのための調整は進んでいるのか
- ③地域連携ネットワークがしっかり機能するためには、ネットワークの中心でコーディネーターの役割を果たす「中核機関」が重要な位置づけとなる。誰がどうやって担うべきなのかの検討は進められているのか
- ④利用促進は計画の策定まで待つて取り組むものでなく、今から積極的に行っていくべきものである。ネットワークが構築されていない現段階では、利用促進につなげる広報活動についても市が受け持って進めていかなければならないが、市の考えは
- ⑤今後利用が促進されるに従い、制度を支える後見人の人材不足問題が深刻化する事態が予想される。専門職の後見人だけでなく市民後見人の養成が必要であるが、その取り組みについての市の考えは

2. 繰り返される市職員の不祥事に終止符を打つための方策について

- ①不祥事が起こるたびに必ず再発防止策はとられる。それでもなお不祥事が繰り返されることに鑑みると、過去にとられた再発防止の対策自体を改めてしっかり検証する必要があるのではないか
- ②対症療法だけでなく総合的な取り組みのなかでの原因療法が求められていると感じる。他市では再発防止計画や再発防止行動指針などを策定し、職員の啓発につなげようとする例もあるが、有効かどうかも含め事例の検討は行ってみる価値があるのではないか
- ③最終的には職員個々の心の問題に行きつく。職責の自覚や綱紀粛正の指導はこれまでも行われているが、大切なのは市職員としての誇りや喜びを今以上に醸成し、大きなやりがいを個々に育てていくことではないか。そういった角度から進める内部統制も行政幹部の最も重要な役割の一つと考えるが、市の考えは

【藤 江 久 子 議員】

1. 市役所の役割について

- ①職員の英語研修やいのちの森といった唐突にも思われる施策について、実施までのアプローチのあり方をどう考えているのか
- ②昨年末、業務上横領の疑いで逮捕された元職員の不祥事について、事件が起きてしまった背景と課題をどう考えているのか。また、今後の対策はどうしようと考えているのか
- ③一人暮らしの高齢者の権利擁護等について、日頃から問題意識を持っていれば、遺留金品についても本人の意思を尊重した処理の仕方等ができていたと思われる。今後、対策が必要と思われるが市の考えは
- ④ホテルの建設ラッシュが引き起こす人手不足問題を市はどう考えているのか
- ⑤市の施設が無料開放していることによる民間施設への影響をどう考えているのか
- ⑥まちづくり協議会のあり方と行政の役割における課題と今後の具体的方向性について、市は明確な考えを持っているのか
- ⑦本来行政がやらなくてはならない課題（例えば児童発達支援センターの設置など）については、責任を持って取り組む考えはあるのか
- ⑧市民アンケート結果によると「医療・福祉」に関するニーズが高まっている。八次総の見直しの中で取り組んでいく考えはあるのか
- ⑨火葬場の候補地であったスカイパークは白紙撤回し検討委員会設置となったが、新ごみ処理施設はあくまで当初方針を変えようとしていない。市の考えに一貫性がないと思われるがどう考えているのか
- ⑩若者の市外への流出や少子化により地方自治体は活力を失いつつある。そのような状況下において、高山市はワークシェアリングをするような考え方はできないか

【山 腰 恵 一 議員】

1. 安心・安全について

- ①防犯カメラの整備に対する市の方針を示すことが重要と考えるが
- ②防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインを策定する考えは
- ③倒壊の恐れがある民間のブロック塀等の撤去状況は。また、どう推進していくのか
- ④撤去を促進するには専門家による耐震診断が必要であると考えているが

2. ひきこもり支援について

- ①ひきこもりの実態把握の現状は
- ②相談から支援につなげる取り組みをどう進めてきたか。また、課題をどう捉えているか
- ③本人や家族の支援としてアウトリーチ（訪問型支援）の取り組みができないか
- ④ひきこもりは、直ぐには社会参加が難しいとされることから居場所づくりが必要とされるが
- ⑤ひきこもりが増加傾向にある中、この問題は喫緊の課題である。市は総合的に取り組む必要があると考えているが

3. 障がい者に対する軽自動車税等の減免について

- ①減免対象の本人が運転免許証を返納後に家族運転で減免を受ける場合、障がい区分によっては減免対象とならないことがある。本人運転の減免対象等級と家族運転の減免対象等級を同一にすることができないか

4. 市民への多様な情報提供について

- ①SNSのアプリ（LINE）等を活用した多様な情報提供を推進できないか
- ②スマートフォン・タブレットを利用した市民から行政に対する通報システムを取り入れられないか
- ③転入された方に役立つ「暮らしのガイドブック」を作成できないか

【中 箴 博 之 議員】

1. 若者定住へのアプローチについて

- ①幅広い世代へのキャリア教育を展開する考えは
- ②大学連携センターを通じて専門職大学にアプローチする考えは
- ③地元就職する高校卒業生への応援策も必要では
- ④子どもたちだけでなく「大人の教育」も必要と考えるが

2. 通学区の見直しについて

- ①小中学校の適正規模と適正配置について市の現状認識は
- ②通学区再編を含む小中学校のあり方の検討をどう進めるか

3. 幼児教育の無償化について

- ①私立幼稚園に対する支給事務の判断は適正か
- ②制度の実施にあたり、きちんとした協議の場を設ける必要があるのでは

4. 多忙な市長の優先順位について

- ①市長が日程を決める際の基本的な考え方は
- ②次代を担う若者に重点的に時間を割く考えは